



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月6日

上場会社名 株式会社 フジオフードグループ本社  
 コード番号 2752 URL <https://fujiofoodgroup.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 幾野 光宏

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 2022年12月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	19,225	5.8	1,696		544		998	
2021年12月期第3四半期	18,168	6.6	2,923		917		472	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 967百万円 ( %) 2021年12月期第3四半期 601百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	22.66	
2021年12月期第3四半期	10.87	10.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	23,671	2,978	12.5	67.22
2021年12月期	26,807	3,925	14.6	89.04

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,966百万円 2021年12月期 3,912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		2.50	2.50
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2022年12月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,758		1,875		754		1,970		44.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	44,837,860 株	2021年12月期	44,639,860 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年12月期3Q	703,474 株	2021年12月期	703,474 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	44,053,375 株	2021年12月期3Q	43,483,229 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受けましたが各種規制が緩和されたことにより経済活動は持ち直しの動きが見られました。その一方で、国際情勢の緊迫化及び資源価格の高騰、急激な円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費の低迷に加え原材料価格やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化等を行い、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」を中心とした全業態の経営成績の向上に全社一丸となって取り組みました。人々の生活様式の変化への対応においても、モバイルオーダー対応店舗の拡大や、お客様のニーズに合わせた商品開発を行う等、テイクアウト需要の取り込みに注力してまいりました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、従業員とお客様の安全確保を第一に、従業員の個人衛生チェックの実施やマスク着用の徹底、正しい手洗いやアルコール消毒の徹底、レジ前や客席での飛沫感染防止対策や二次元コード決済対応店舗の拡充に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高192億25百万円（前年同期は181億68百万円）、営業損失16億96百万円（前年同期は営業損失29億23百万円）、経常損失5億44百万円（前年同期は経常利益9億17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9億98百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億72百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」を中心に事業展開を行っております。

当事業では、時間帯別売上分析による適切なシフトコントロールや、新規出店に関しては居抜き物件を中心とした店舗開発の促進によってコスト削減を図りました。また、販売実績のABC分析から顧客ニーズを図りターゲットを狙った商品開発、季節フェアキャンペーンの推進、従業員の教育・研修体制の強化、既存店舗の美装改装等による集客力向上施策を実施し、全ブランドの既存店の業績改善に努めてまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は181億60百万円（前年同期は173億12百万円）、セグメント損失は3億35百万円（前年同期はセグメント損失12億22百万円）となりました。

#### <FC事業>

FC事業におきましては、加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらなる集客・売上の向上を目指しております。

コロナの影響により集合会議等を自粛している状況の中、リモート会議、フランチャイズニュースの刊行、少人数による店舗視察ツアーを行うとともに、既存ブランドの店舗改装やメニュー提案、場合により業態変更の提案等を行ってまいりました。

以上の結果、FC事業全体の売上高は10億65百万円（前年同期は8億56百万円）、セグメント利益は6億49百万円（前年同期はセグメント利益4億89百万円）となりました。

当社グループの2022年9月末時点の店舗数は782店舗（直営店（国内）467店舗、直営店（海外）4店舗、委託店（国内）54店舗、F C店（国内）251店舗、F C店（海外）6店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 （国内）	直営店 （海外）	委託店 （国内）	F C店 （国内）	F C店 （海外）	合計
まいどおおきに食堂	91	2	20	189	2	304
神楽食堂 串家物語	76	-	3	25	-	104
手作り居酒屋 かっぼうぎ	12	-	1	1	-	14
麺の庄 つるまる	24	-	14	7	4	49
その他	264	2	16	29	-	311
合計	467	4	54	251	6	782

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は31億35百万円減少し、236億71百万円となりました。

資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末から25億81百万円減少し、固定資産が5億54百万円減少しております。流動資産が減少した主な理由は、現金及び預金の減少22億90百万円、預け金の減少3億50百万円によるものであります。固定資産が減少した主な理由は、有形固定資産の減少4億54百万円、のれんの減少73百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して21億89百万円減少し、206億93百万円となりました。これは主に買掛金の減少1億63百万円、借入の返済による減少18億30百万円、未払法人税等の減少2億45百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末と比較して9億46百万円減少し、29億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年12月6日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,066	5,776
売掛金	453	379
棚卸資産	135	129
前払費用	271	300
未収入金	1,093	911
預け金	1,138	787
その他	128	420
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,285	8,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,875	16,978
減価償却累計額	△8,445	△8,741
減損損失累計額	△1,960	△2,149
建物及び構築物(純額)	6,469	6,087
工具、器具及び備品	5,878	5,660
減価償却累計額	△5,065	△4,925
減損損失累計額	△394	△388
工具、器具及び備品(純額)	418	346
土地	859	859
建設仮勘定	7	19
その他	396	396
減価償却累計額	△358	△370
その他(純額)	38	25
有形固定資産合計	7,793	7,338
無形固定資産		
のれん	1,562	1,489
その他	64	53
無形固定資産合計	1,627	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	402	394
関係会社株式	133	155
繰延税金資産	922	922
敷金及び保証金	3,754	3,746
その他	990	1,028
貸倒引当金	△102	△161
投資その他の資産合計	6,100	6,086
固定資産合計	15,521	14,967
資産合計	26,807	23,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,252	1,089
短期借入金	3,655	3,655
1年内返済予定の長期借入金	2,390	2,120
未払金	1,190	1,151
未払費用	551	508
未払法人税等	394	149
未払消費税等	199	264
賞与引当金	0	0
株主優待引当金	198	205
資産除去債務	15	17
その他	254	286
流動負債合計	10,104	9,448
固定負債		
長期借入金	10,657	9,097
リース債務	30	19
資産除去債務	1,146	1,181
預り保証金	245	245
長期未払金	113	100
繰延税金負債	28	33
持分法適用に伴う負債	554	567
固定負債合計	12,777	11,244
負債合計	22,882	20,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,231	2,297
資本剰余金	2,526	2,592
利益剰余金	△397	△1,505
自己株式	△439	△439
株主資本合計	3,921	2,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△39
為替換算調整勘定	37	61
その他の包括利益累計額合計	△8	21
新株予約権	12	11
純資産合計	3,925	2,978
負債純資産合計	26,807	23,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,168	19,225
売上原価	6,724	6,889
売上総利益	11,444	12,335
販売費及び一般管理費	14,367	14,032
営業損失(△)	△2,923	△1,696
営業外収益		
受取利息	2	2
賃貸収入	10	5
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	-	11
雇用調整助成金	455	128
助成金収入	3,597	1,021
その他	47	81
営業外収益合計	4,116	1,254
営業外費用		
支払利息	67	81
持分法による投資損失	49	-
賃貸収入原価	7	5
支払手数料	136	3
その他	14	11
営業外費用合計	275	101
経常利益又は経常損失(△)	917	△544
特別利益		
固定資産売却益	83	4
助成金収入	231	-
受取立退料	62	56
その他	5	0
特別利益合計	382	60
特別損失		
店舗解約損	82	52
店舗休止損失	121	-
固定資産除却損	34	73
減損損失	169	207
その他	52	58
特別損失合計	461	392
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	838	△876
法人税等	366	121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	472	△998
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	472	△998



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	472	△998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	6
為替換算調整勘定	18	25
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	129	30
四半期包括利益	601	△967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601	△967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下のとおりです。

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

フランチャイズ加盟金収入及びフランチャイズ契約更新料収入につきまして、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への役務提供における役割が代理人に該当する取引と判断したものについては、顧客から受け取る対価から業務委託先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16億61百万円減少し、売上原価は5億67百万円減少し、販売費及び一般管理費は10億73百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

ワクチン接種普及等により経済活動は持ち直し、当連結会計年度の前半にわたり影響が継続するものの緩やかに回復し、後半には感染拡大前の売上高の水準まで回復すると仮定しておりました。しかしながら、現時点までの感染拡大状況や人々の生活習慣の変化の状況等を鑑み、当連結会計年度の後半については一定程度の影響が残りつつ翌連結会計年度の前半には感染拡大前の売上高の水準まで回復するものとした仮定に変更し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

店舗休止損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府や各自治体からの各種要請等を踏まえ、全国の一部店舗において休業を実施いたしました。

当該休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を店舗休止損失として、特別損失に計上しております。

助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府及び自治体からの特例措置の適用を受けたものであります。

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言を受けて、各事業所で休業期間中に発生した人件費に対して申請した雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)を営業外収益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,312	856	18,168	-	18,168
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	17,312	856	18,168	-	18,168
セグメント利益又は損失(△)	△1,222	489	△733	△2,190	△2,923

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,190百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては169百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
まいどおおきに食堂	3,367	-	3,367	-	3,367
神楽食堂 串家物語	5,049	-	5,049	-	5,049
手作り居酒屋 かっぱうぎ	403	-	403	-	403
麺の庄 つるまる	638	-	638	-	638
その他	8,701	-	8,701	-	8,701
FC加盟金売上	-	113	113	-	113
FCロイヤリティ売上	-	410	410	-	410
FCイニシャル売上	-	72	72	-	72
FCランニング売上	-	469	469	-	469
顧客との契約から生じる収益	18,160	1,065	19,225	-	19,225
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,160	1,065	19,225	-	19,225
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	18,160	1,065	19,225	-	19,225
セグメント利益又は損失(△)	△335	649	314	△2,010	△1,696

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,010百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては207百万円であります。